

平成27年度

事務事業評価表 A (平成26年度の実績評価)

記入年月日

平成 27 年 4 月 1 日

事務事業名		適応指導教室事業				区分	事務事業No.	30133011	
						<input type="checkbox"/>	分野別主要事業	課内No.	11
		政策体系上の位置付け				<input type="checkbox"/>	未来プロジェクト事業	主管課	
政策体系	総合計画の施策名	301	学校教育の充実			<input type="checkbox"/>	市長マニフェスト事業	所属部	教育委員会
	政策名	3	豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり			<input type="checkbox"/>	合併建設計画事業	所属課	教育指導課 30
	施策名	1	学校教育の充実			<input type="checkbox"/>	新規事業 <input checked="" type="checkbox"/> 継続事業	課長名	大場 実
	基本事業名	3	教育体制の充実			<input checked="" type="checkbox"/> 単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業	グループ	教育指導グループ	
		財務会計上の位置付け				事業期間		担当者名	藤田 清一
予算科目	会計	1	10	1	3	1	一般会計		
	款						教育指導事業		
法令根拠							<input type="checkbox"/>	単年度のみ	
						<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返し (年度～)		
						<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度 (年度～年度)		

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

期間限定の場合、総投入量を (3) 投入量の右側に記入

(1) 事務事業の概要・手段・目的・結果と各指標

手段	① 事務事業の概要 (事務事業の内容)	② 担当者が行う業務の内容、実際に行った主な活動	
	不登校児童生徒を対象に、学校とは異なる場で人間的なふれあいを基盤とした小集団指導を通して集団生活への適応 (自立性・社会的適応力・自立心の伸長) を促進させ学校へ復帰できるような援助を行う。 いじめにより登校できない児童生徒の一時的な避難場所とし学校での復帰できるまでの学習・心のケアをおこなう。 学校不適応児童生徒・保護者に対して教育相談活動及び援助・指導を行う。 開設場所：大和体力増進センター内 開設日： 週5回 (月・火・水・木・金) 午前9:00～午後3:00 相談員： 3名 カウンセラー 1名(週2日) 配置	毎月の報酬支払事務及び集計作成	
目的	③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑦ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
	市内小中学校児童生徒・保護者	ア	児童数
		イ	生徒数
		ウ	
結果	④ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑧ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
	不安や悩みが相談できる	ア	適応指導教室利用者数 (のべ)
		イ	適応指導教室相談件数 (のべ)
		ウ	
	⑤ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑨ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)	
	不安や悩みが解消し充実した学校生活が送れるようになる	ア	学校に復帰できた児童生徒数

(2) 指標値の推移

区分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量
		(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	(目標)	
⑥活動指標	ア 人	2	2	2	3	3	3	3	
	イ 人	1	1	9	1	1	1	1	
	ウ								
⑦対象指標	ア 人	2,405	2,304	2,229	2,169	2,169	2,169	2,169	
	イ 人	1,311	1,337	1,316	1,258	1,258	1,258	1,258	
	ウ								
⑧成果指標	ア 人	207	199	336	300	300	300	300	
	イ 件	574	664	1,206	1,200	1,200	1,200	1,200	
	ウ								
⑨上位成果指標	ア 人	0	0	2	3	3	3	3	

(3) 投入量 (事業費) の推移

区分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量	
		(実績)	(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	(目標)		
事業費	財源内訳									
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	使用料・手数料	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	4,091	4,217	4,360	5,954	5,954	5,954	5,954	0	
事業費計 (A)	千円	4,091	4,217	4,360	5,954	5,954	5,954	5,954		
正職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1		
述べ業務時間	時間	51	40	40	40	40	40	40		
人件費計 (B)	千円	148	116	116	116	116	116	116		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,239	4,333	4,476	6,070	6,070	6,070	6,070		
事業費の内訳	26年度事業費 実績 (千円)	27年度事業費 予算 (千円)	28年度事業費 計画 (千円)	29年度事業費 計画 (千円)	30年度事業費 計画 (千円)					
	報酬	4,170	報酬	5,625	報酬	5,625	報酬	5,625	報酬	5,625
	旅費	106	旅費	219	旅費	219	旅費	219	旅費	219
	役務費	84	役務費	110	役務費	110	役務費	110	役務費	110
	合計	4,360	合計	5,954	合計	5,954	合計	5,954	合計	5,954

(4) 当該年度の実施内容

	27年度の事業内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※ 下記に該当する事業は年度ごとの事業内容を記入する				
分野別主要事業 未来プロジェクト事業 市長マニフェスト事業 合併建設計画事業				

事務事業名	適応指導教室事業	事務事業No.	30133011	所属課	教育指導課
-------	----------	---------	----------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 子ども教育相談事業を平成17年度から市内3ヶ所の公民館で週1日・相談員1名で開設していました。平成22年4月に大和体力増進センターに「適応指導教室」を開設し学校不適応児童生徒・保護者に対して教育相談活動及び援助・指導を行っている。それに伴い子ども教育相談事業は廃止になった。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 利用者及び学校関係者から開設日の要望あり

【See】 2. 評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている カウンセラー・相談員を配置し、不登校児童・生徒に援助指導を行うことは豊かな心を育む教育の充実に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である カウンセラー・相談員を配置することは市の責務
	③対象・意図の妥当性 (対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 対象は市内の全児童生徒であり、その不安や悩みが相談できることが意図であり、施策の学校教育の充実からみて妥当である。
有効性	④成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 通級者及び相談員等の増加により開設日の拡大を検討する。
	⑤廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 指導の効果には時間がかかるため継続的な援助指導が必要である
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段が無い 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる
効率性	⑦事業費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 専門的知識を必要とするため削減の余地がない
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 (やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最少の人数配置になっているため削減の余地がない
公平性	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 学校からの手続きにより入級する

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 低下
(3)-1 改革改善策 現状週4日の開設であるが、年々入室者や相談者が増加している面を考慮し週5日開設も検討が必要	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ⑨
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 相談員・カウンセラーの配置や予算の確保が課題となってくるため、県からの補助など様々な手段を検討する	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄
--	---